

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株) 札幌副都心開発公社	所管課	都市局市街地整備部総務課
基本財産	870,000千円	記入者	担当 渡辺 電話 011-211-2555
設立年月日	昭和49年(1974年)5月1日	本市出資額	300,000千円(出資割合 34.5%)
設立・出資目的	本市策定の「厚別副都心開発基本計画」に基づき、その中核となる商業施設等を総合的に建設、管理する事業主体として設立。各種都市サービス機能の集積など、本市が進める副都心のまちづくりにあたり、同公社と連携して取組を進める必要があるため。	出資年月日	昭和49年(1974年)4月16日
		S49.5	設立(資3.7億)、S50.8増資(資8.7億)
		S52.6	サンピアザオープン
		S57.6	メトロモール、水族館、百貨店オープン
		H2.6	デュオ1・アークシティホテル、H4.6デュオ2オープン
		H8.6	パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン
代表者	代表取締役社長(常勤) 高橋 稔(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (34.5%) ② 日本政策投資銀行 (19.5%) ③ 日本トラスティ・サービス信託銀行 (9.2%)		
	④ ノースパシフィック (8.8%) ⑤ 北洋銀行 (5.0%) ⑥ 北海道銀行 (4.6%)		
団体所在地	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号 電話 011-890-2424		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① ショッピングセンター事業(SC事業)(6ページ)	② 土地管理事業(7ページ)
厚別・新札幌地区の核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。	地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。
③ ホテル事業(8ページ)	④ バスターミナル事業(9ページ)
交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。	広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,950,984千円 ÷ 総支出 3,950,983千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	これまで当団体は、札幌副都心地区の都市基盤整備や都市機能の充実に寄与してきたところであるが、公社所有地の利活用の推進や、当団体が管理する諸施設の運営改善等により事業の効果をさらに高める余地があると考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	課題であった土地管理事業における暫定利用地については、開発事業者が決定し、その他の事業についても副都心地区魅力向上に向けた施設の更新や経営の効率化等が図られているが、今後は各事業において相乗的な効果を生み出すべく、副都心地区のさらなる魅力向上に取り組む必要がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					13	10歳代	0	40歳代	10	取締役	2年
常勤取締役	1	0	2	1		20歳代	11	50歳代	14	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	1		30歳代	10	60歳代	7	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			6			平均年齢		43.4		取締役	H27.6
非常勤監査役			2							職員総数の推移(人)	
職員					72					H29.4.1時点	71
常勤管理職	0	0	12	0						H30.4.1時点	72
常勤一般職	0	0	40	0							
非常勤職員			20								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H29年度決算	H30年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	4,274,485	4,352,251 (100.0%) (+77,766)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	4,255,297	4,321,309 (+66,012)
			営業費用 (b)	3,916,155	3,950,983 (+34,828)
			うち販売費・一般管理費 (c)	504,489	521,245 (12.0%) (+16,756)
			うち人件費 (d)	398,321	422,940 (9.7%) (+24,619)
			営業利益 (e)	339,142	370,326 (+31,184)
		営業外	営業外収益 (f)	19,188	30,942 (+11,754)
		当期純利益 (g)	246,398	214,425 (▲ 31,973)	
	貸借対照表	資産 (h)	26,905,424	26,681,535 (▲ 223,889)	
		流動資産 (i)	1,335,716	1,107,721 (▲ 227,995)	
		固定資産 (j)	25,569,708	25,573,814 (+4,106)	
		負債 (k)	14,632,752	14,194,616 (▲ 438,136)	
		流動負債 (l)	2,056,873	2,032,990 (▲ 23,883)	
		固定負債 (m)	12,575,879	12,161,626 (▲ 414,253)	
純資産 (n)		12,272,672	12,486,919 (+214,247)		
資本金 (o)		870,000	870,000 (0)		
	借入金残高 (p)	4,770,896	4,357,402 (▲ 413,494)		

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, e, g	当期は、SC事業において前年実施したリニューアルによる入店テナント賃料の通期計上により売上高が増加、営業費用において、昇給・昇格者や退職者の増加により人件費増となったものの、差し引き営業利益は増加となった。また前年は耐震工事補助金等を特別利益に計上したため、当期純利益レベルで増収減益となった。
h, k	資産・負債については、有形固定資産の償却が進んだことで、資産全体が減少し、借入金返済も進んだことで固定負債も減少している。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	11,402,672	11,616,919	(+214,247)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	45.6%	46.8%	(+1.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	64.9%	54.5%	(▲10.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	208.3%	204.8%	(▲3.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	17.7%	16.3%	(▲1.4%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	60,204千円	60,448千円	(+244千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	9.4%	9.8%	(+0.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	7,105千円	7,240千円	(+134千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	11.9%	12.1%	(+0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	北海道胆振東部地震の影響はあったものの、前年に実施したリニューアル効果により純利益は黒字を計上している。同一業種の全国平均(※)と比べた場合、自己資本率は平均を上回り良好だが、流動比率は平均を下回っている。また、固定比率は平均より低い数値が望ましいが、上回っているため経営の健全性としてはやや低いと言える。また、自立性については前年度と変化ない。 ※参考指標 「中小企業実態基本調査(中小企業庁)」平成29年度決算実績(30年確報) 不動産業、物品賃貸業：自己資本比率36.58%、流動比率169.16%、固定比率184.49%					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
		実績	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	
評価	厚別副都心地区の開発状況や、他の株主の動向を踏まえつつ、今後も出資の必要性についての検討を継続する。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣及び役員就任							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	
②	市職員の役員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	①職員の派遣については、引き続き行わない。 ②役員の就任については、主要出資者としての経営責任を果たすため、引き続き継続する。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現行ショッピングセンター事業(SC事業)の充実・活性化							
①	商業施設のリニューアル実施	目標	期間計5,656百万円	2,956百万円	1,560百万円	380百万円	380百万円
		実績	523百万円	2,143百万円	1,417百万円	382百万円	
評価	耐震改修工事及び区画整備工事が大幅に減少したことから、平成30年度に実施した設備投資等は総額で382百万円(対前年度比26.9%)となった。						

○取組目標		計画策定時	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	32年度末
No.	指標名						
○暫定利用地の開発促進							
①	暫定利用地（東駐車場） 開発方針の確定	目標		確定	確定済	確定済	確定済
		実績	公募条件・連絡協議	確定	確定	確定	
②	暫定利用地（北・南駐車場） 開発方針の確定	目標		開発検討	開発方針検討	開発方針決定	確定済
		実績	開発検討	開発検討	開発検討	開発検討	
評価	①確定済。 ②方針決定には至っていないが、鋭意検討を進めている状況にある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○各事業の収益性向上							
①	商業施設の充実・活性化 による売上増加	目標	2,819百万円	3,229百万円	3,331百万円	3,331百万円	3,331百万円
		実績	3,062百万円	2,868百万円	3,151百万円	3,217百万円	
②	ホテル事業・バスターミ ナル事業の収支改善	目標	632百万円	→	→	→	→
		実績	645百万円	633百万円	641百万円	637百万円	
評価	①空区画へのテナント誘致未達成により目標に届かなかった。 ②バスターミナル事業は、路線見直し等による減便により減収となったが、ホテル事業は宿泊部門で地震による影響があったものの、客単価・客室単価のアップ策等により増収となった。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な業務執行体制の推進ならびに役員制の見直し							
①	業務適正化確保策の継続 的な実施	目標	C委員会2、C研修1、内部監査1	→	→	→	→
		実績	C委員会2、C研修1、内部監査1	目標通り実施	目標通り実施	目標通り実施	
②	執行役員制の導入検討	目標	検討・機関決定	導入	導入済	導入済	導入済
		実績	調査・研究	調査・研究	検討継続	検討継続	
評価	①計画目標通り実施。 ②調査・研究の段階が続いており、成案には至っていない。引き続き有用性の検討を継続する。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市の施策（特に障がい者雇用、安定雇用、地元企業受注機会）と連動した取組の推進							
①	障がい者就労施設等からの 物品調達（額）	目標	期間計2,510千円	450千円	580千円	450千円	580千円
		実績	411千円	319千円	789千円	405千円	
②	障がい者法定雇用率のク リア	目標	調査・検討	1以上	1以上	1以上	1以上
		実績	0	面接・内定	1名採用	1名	
③	正職員と同様業務を行う労働者 の正職員登用ルールの確立	目標	調査・検討	導入	導入済	導入済	導入済
		実績	未整備	登用内定	導入	導入済	
④	地元企業の受注機会拡大	目標	80%	→	→	→	→
		実績	60%	67%	73%	35%	
評価	①平成29年度に当該施設へ発注した業務の一部を平成30年度以降はコスト削減のため内製化したことから、調達額が減少することとなった。 ④道外大手メーカー系の機器等設備更新工事の発注が大きかったため、地場の割合が下がる形となった。また地場企業を指名入札しても人手不足等により辞退される等のケースも増えているが、引き続き地場企業の指名を継続し受注機会の拡大を図りたい。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.arc-city.com/			
Eメールアドレス	webmaster@arc-city.com			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書	<input type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：ショッピングセンターのホームページ（当社が受託する新さっぽろ副都心商店会が運営）、その他特になし				

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) ショッピングセンター事業 (S C 事業)

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 渡辺	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>商業施設の中核であるショッピングセンターとして「サンピアザ」と「デュオ」を運営している。</p> <p>「サンピアザ」と「デュオ」は札幌の副都心新札幌に位置し、JR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅、バスターミナルに直結した総合ショッピングセンターで、ファッション衣料、雑貨のショップや、飲食店、クリニック等、約200のテナントが入っている。</p>		
(2)事業目的	札幌市の東部地域及び隣接する江別市、北広島市を後背圏とする厚別・新札幌地区において核となる商業施設である「ショッピングセンター」を計画的に配置し、地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保することにより、厚別副都心開発基本計画の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年)6月10日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,550,687 (83.1 %)	3,619,385 (83.2 %)	(+68,698)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,550,687	3,619,385	(+68,698)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		3,255,427	3,267,914	(+12,487)	
	事業費	1,894,120	1,896,960	(+2,840)	
	管理費等	1,361,307	1,370,954	(+9,647)	
	収支差	295,260	351,471	(+56,211)	
	収支比率	109.07%	110.76%	(+1.69%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	増収および集客対策	大規模改装実施	空区画テナント誘致	大規模改装実施	空区画テナント誘致
②	顧客満足度の向上に向けた対策	大規模改装にて実施	空区画テナント誘致	大規模改装にて実施	空区画テナント誘致
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	S C 専門店売上高(百万円)	12,616	12,616	12,682	12,682
②	売上高前年比	108.4%	100%	100.5%	100.0%
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>昨年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響により3日間の臨時休業を余儀なくされたが、平成29年度に実施したリニューアルの効果により、売上高は前年比を上回る100.5%となった。 今後は空きテナントへの誘致を促進し、地域住民の更なる生活利便向上に向けた取り組みを図る必要がある。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>前年リニューアルの効果や、新規入店等により、収支差及び収支比率ともに前年比を上回り良好である。</p>

事業評価 (2) 土地管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 渡辺	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>1. 土地管理事業 オフィスビル並びに大規模な都市型ホテル建設のための用地をそれぞれ事業者 に賃貸し、当社は地代を収受している。</p> <p>2. 土地開発の状況 暫定利用地開発計画が固まっていないことから、駐車場として利用しており、 平面のほか立体的により運営し、利用者から駐車料金を収受している。 ※「厚別副都心開発基本計画」の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発基本計画全体の区域面積は 30.9ha。うち開発済の面積は 28.9ha (進捗率は94%) ・このうち当社所管の区域面積は 6.8ha。うち開発済の面積は 4.8ha (進捗率は71%) ・未開発の 2.0ha を、駐車場に暫定利用している。 		
(2)事業目的	交通の結節点となっている厚別・新札幌地区において、厚別副都心開発基本計画に基づいて地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保するとともに、快適な都市生活の展開を図っていくためには商業・業務施設の開発整備が不可欠であり、そのために本事業の推進を行っている。		
(3)事業開始	平成6年(1994年)7月9日 ※北1層2段駐車場供用開始		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		63,439 (1.5 %)	64,990 (1.5 %)	(+1,551)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	63,439	64,990	(+1,551)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		16,278	16,659	(+381)	
	事業費	45	454	(+409)	
	管理費等	16,233	16,205	(▲28)	
収支差		47,161	48,331	(+1,170)	
収支比率		389.72%	390.12%	(+0.40%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	暫定利用地開発計画の見直しと推進(東駐車場)	決定事業者との調整	決定事業者との賃貸借契約締結	決定事業者との調整	決定事業者との調整
②	南駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針検討	方針検討	方針検討
③	北駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針決定	方針検討	方針決定
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	開発進捗度(面積ベース)	71%	71%	71%	71%
②	パークアンドライド平均契約件数(件/月)	122	120	112	110
③	駐車場利用台数	1,645,000	1,520,000	1,621,000	1,562,000
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>東駐車場と市営住宅余剰地の共同開発に向け、公募プロポーザルにより事業者が決定したことから、26年度に策定した「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿ったまちづくりや開発について着実に進めているところだが、今後より効果的な開発が可能となるよう、東駐車場等の開発内容を踏まえた南・北駐車場の開発方針の検討を行う必要がある。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収入については前年と同程度となっており、安定した収入を得ている。引き続き「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿って、駐車場利用地の計画見直しを進めていく。</p>

事業評価 (3) ホテル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 渡辺	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>J R、地下鉄、バスターミナルに直結した「新さっぽろアーキシティホテル」を運営している。</p> <p>立地・アクセスの良さを前面に出して、地域のコミュニティ施設として、また、宿泊・宴会・料飲（レストラン）を中心とした都市型ビジネス（コミュニティ）ホテルを目指して、利用者数増加のための営業展開を行っている。</p> <p>（シングル95室、ツイン35室、デラックスツイン2室、スイート1室、ファミリールーム2室）</p>		
(2)事業目的	副都心として、また交通の結節点として、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設が必要という観点から、ホテルが新設された経緯にある。これからも、引き続き地域拠点の代表的な利便施設として、各種サービスの提供を行っていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)6月6日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		564, 147 (13.2 %)	563, 239 (12.9 %)	(▲ 908)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	564, 147	563, 239	(▲ 908)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)		527, 754	548, 043	(+20, 289)	
	事業費	491, 705	513, 328	(+21, 623)	
	管理費等	36, 049	34, 715	(▲ 1, 334)	
収支差		36, 393	15, 196	(▲ 21, 197)	
収支比率		106.90%	102.77%	(▲ 4.12%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① サービス向上		客室重点整備	客室改装実施	客室改装実施（試験先行）	客室改装実施（124室）
② レストラン・宴会メニュー不適正表示に係る改善		—	—	—	—
③ 営業強化		宴会販促重点実施	料飲・宴会販促実施	料飲・宴会販促実施	宴会販促強化
④ 収益性向上		単価アップ策実施	単価アップ策実施	単価アップ策実施	単価アップ策実施
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 事業収支推移		36百万円	37百万円	15百万円	▲58百万円
② 宿泊客数		51, 738人	51, 300人	50, 470人	45, 690人
③ 宴会件数		884件	900件	849件	900件
④ 客室稼働率		85%	85%	83%	75%
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>市内主要ホテルが海外観光客の増加で高稼働となる一方で、立地や特性を活かして国内宿泊客数を増加させ、地域拠点の代表的な利便施設としての役割を果たせたと言える。主力の宿泊部門では地震によるキャンセルの影響があったものの、客単価・室単価のアップ策等により前年売上を上回った。H30, R01年度は客室改装を実施するため収支差、収支比率は前年度よりも減少するため、引き続き増収につながる対策の検討を進めていく必要がある。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>年間宿泊客数及び客室稼働率とも好調に推移しており、また、収益を増加させるための経営戦略の導入を行うなど収入を増やす取組がなされている。今後は、市内中心部のホテルの建設計画進行による影響を見定め、収支の悪化を招くことのないよう努める必要がある。</p>

事業評価 (4) バスターミナル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 渡辺	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>新札幌ターミナルビル北棟（通称「デュオ1」）の1階にある札幌市所有の新札幌バスターミナルを、市から当団体が借り受けて管理運営している。</p> <p>当団体は、バス事業者からバスパス（発着場）使用に伴う「使用料」を收受し、バスターミナル乗降客が安全かつスムーズに利用できるように（案内表示等の整備他）、また、バス事業者に対しては、バスが安全に運行できるよう（路面の整備、清掃、警備、除雪他、管制機器類点検）施設の維持管理を行っている。</p> <p>なお、バスターミナル構内に広告施設を設け、賃貸している。</p>		
(2)事業目的	市策定の「新札幌バスターミナル整備基本計画」に基づき、当地区における当社の管理する施設と一体的に管理することが合理的である等の理由から当社が事業者となり実施し、多くのバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生み出している。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)6月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		77,024 (1.8 %)	73,694 (1.7 %)	(▲ 3,330)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	77,024	73,694	(▲ 3,330)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		116,696	118,368	(+1,672)	
	事業費	114,981	116,772	(+1,791)	
	管理費等	1,715	1,596	(▲ 119)	
収支差		▲ 39,672	▲ 44,674	(▲ 5,002)	
収支比率		66.00%	62.26%	(▲ 3.75%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	バリアフリー対策	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	事業収支	▲39百万円	▲40百万円	▲44百万円	▲49百万円
②	発着便数	412千便	412千便	395千便	395千便
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>バス事業者の運行計画の効率化により発着便数は減少傾向であり、バスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生むことによる当団体の事業への寄与を十分に果たしていると言いはり難い状況にある。</p> <p>「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」と連携し、当地区の魅力向上を図ることにより集客アップにつなげるなど、他事業と相乗的に事業展開していく必要がある。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>各バス会社からのバス使用料を主な収入源としている当事業において、発着便数の減少に伴う収入の減少等による経費の増加等により、厳しい収支状況が続いているが、節電や機器の運転管理見直しなど、維持管理費用の経費節減を継続し、収支改善に努める必要がある。</p>

(株)札幌副都心開発公社

貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,107,721,226	【流動負債】	2,032,989,827
現金及び預金	777,758,262	1年以内返済予定長期借入金	719,100,000
売掛金	18,683,772	1年以内返済予定敷金等	20,514,600
未収金	290,346,357	未払金	566,427,322
その他の流動資産	20,932,835	未払法人税等	64,115,900
【固定資産】	25,573,814,118	前受金	136,775,400
有形固定資産	23,661,225,655	預り金	492,074,806
建物	5,958,147,815	賞与引当金	33,981,799
建物附属設備	1,775,569,766	【固定負債】	12,161,626,736
構築物	189,918,221	長期借入金	3,638,302,000
器具備品	33,547,640	保証金	4,464,900
土地	15,649,327,537	敷金	4,595,425,996
建設仮勘定	53,754,403	再評価にかかる繰延税金負債	3,662,149,545
その他の有形固定資産	960,273	退職給付引当金	261,284,295
無形固定資産	18,191,386	負債合計	14,194,616,563
電話加入権	7,983,263	純資産の部	
その他無形固定資産	10,208,123	【株主資本】	4,102,786,217
投資その他の資産	1,894,397,077	資本金	870,000,000
投資有価証券	1,916,947	利益剰余金	3,232,786,217
関係会社株式	120,000,000	利益準備金	46,110,000
長期前払費用	357,107	その他利益剰余金	3,186,676,217
差入敷金	1,934,390	固定資産圧縮積立金	90,060,999
長期未収入金	390,000	別途積立金	2,471,679,930
長期性預金	1,650,000,000	繰越利益剰余金	624,935,288
繰延税金資産	119,798,633	【評価・換算差額等】	8,384,132,564
		その他有価証券評価差額金	△ 262,447
		土地再評価差額金	8,384,395,011
		純資産合計	12,486,918,781
資産合計	26,681,535,344	負債・純資産合計	26,681,535,344

損 益 計 算 書

自 平成30年(2018年)4月 1日
至 平成31年(2019年)3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	4,321,308,579
S C 事 業 売 上	3,217,394,867
関 連 事 業 売 上	390,261,402
ホ テ ル 事 業 売 上	648,661,910
土 地 賃 貸 事 業 売 上	64,990,400
【 売 上 原 価 】	3,429,737,823
売 上 総 利 益	891,570,756
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	521,245,404
営 業 利 益	370,325,352
【 営 業 外 収 益 】	30,942,087
雑 収 入	30,942,087
【 営 業 外 費 用 】	93,900,194
支 払 利 息	93,900,194
経 常 利 益	307,367,245
【 特 別 利 益 】	9,693,000
耐 震 改 修 工 事 補 助 金	9,693,000
【 特 別 損 失 】	8,522,774
耐 震 改 修 関 連 損 失	8,522,774
税 引 前 当 期 純 利 益	308,537,471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85,981,102
法 人 税 等 調 整 額	8,131,589
当 期 純 利 益	214,424,780